

四 半 期 報 告 書

(2019年度第1四半期)

川崎重工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 2019年度第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金花 芳則

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682-5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 星野 達生

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	343,785	350,778	1,594,743
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	8,550	△4,391	37,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	2,561	△8,249	27,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,672	△6,232	23,183
純資産額 (百万円)	477,549	474,712	492,261
総資産額 (百万円)	1,847,870	1,911,544	1,838,855
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	15.33	△49.38	164.34
自己資本比率 (%)	25.0	24.0	25.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の概況

世界経済は、全体としては緩やかな成長が継続する一方、米中貿易摩擦に起因する景気後退懸念が高まっています。今後の通商交渉次第では米中貿易摩擦がさらに激化する可能性があることに加え、英国のEUからの合意なき離脱の可能性も残っており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善などの影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策などによる企業業績の悪化や為替相場の動向に対しては注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギー・環境プラント事業を中心に減少となりました。連結売上高については、エネルギー・環境プラント事業、モーターサイクル&エンジン事業などが減収となる一方で、航空宇宙システム事業などが増収となったことにより、全体では前年同期比で増収となりました。利益面に関しては、営業利益はエネルギー・環境プラント事業の増益やモーターサイクル&エンジン事業での改善があったものの、精密機械・ロボット事業の減益や車両事業での悪化などにより、全体で減益となりました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、為替差損の増加などにより損失となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比317億円減少の3,282億円、連結売上高は前年同期比69億円増収の3,507億円、営業利益は前年同期比60億円減益の10億円、経常損益は前年同期比129億円悪化して43億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比108億円悪化して82億円の損失となりました。

② セグメント別業績の概要

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在しています。民間航空機については旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ93億円減少の697億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期に比べ172億円増収の1,221億円となりました。

営業利益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品の売上増加があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加などにより、前年同期並みの48億円となりました。

エネルギー・環境プラント事業

エネルギー・環境プラント事業を取り巻く経営環境は、海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にあることに加え、アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しています。また環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加しています。国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続しています。一方で分散型電源は、潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味になっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向けごみ処理施設の大規模改修工事などの受注があったものの、国内向けコンバインドサイクル発電プラントや国内向けLNGタンクなどの大型案件を受注した前年同期に比べ、

240億円減少の698億円となりました。

連結売上高は、エネルギー事業や国内向けごみ処理施設の工事量減少などにより、前年同期に比べ59億円減収の450億円となりました。

営業利益は、減収があったものの、エネルギー事業での採算改善などにより、前年同期に比べ5億円増益の8億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、建設機械市場向けでは、中国市場における油圧ショベル用の油圧機器需要は引き続き堅調に推移しています。しかしながら建機メーカーのなかには在庫調整に向かい始めたメーカーも見られるなど、中国市場の状況については引き続き注視しています。ロボット市場向けでは、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期や半導体メーカーの投資先送りにより足元の市況は悪化しており、海外市場は今後暫くの間は不安定な状況が続くと予想されますが、国内市場においては、人共存分野など産業分野全般において需要は着実に拡大していくと見えています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、各種ロボットが減少したことにより、前年同期に比べ41億円減少の529億円となりました。

連結売上高は、半導体向けロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより、前年同期並みの483億円となりました。

営業利益は、ロボットの売上減や油圧機器の資材費、研究開発費の増加などにより、前年同期に比べ28億円減益の17億円となりました。

船舶海洋事業

船舶海洋事業を取り巻く経営環境は、環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化ならびにLNG開発プロジェクトの具体化が進む一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船を受注したことなどにより、前年同期に比べ146億円増加の215億円となりました。

連結売上高は、LNG運搬船及びLPG運搬船の工事量減少があったものの、修繕船の売上増加により、前年同期に比べ8億円増収の228億円となりました。

営業損益は、新造船の減収および操業差損の発生などにより、前年同期に比べ17億円悪化して3億円の営業損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、国内については老朽化車両の更新需要が安定的に存在しています。海外については、米国では注力市場であるニューヨーク地区をはじめ新造・更新需要が見込まれており、またアジアでは日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け車両の受注があったものの、北米向け車両・改造工事などを受注した前年同期に比べ、89億円減少の160億円となりました。

連結売上高は、国内向け車両や海外向け部品が減少したことなどにより、前年同期に比べ29億円減収の204億円となりました。

営業損益は、売上の減少及び一部案件におけるコスト変動などにより、前年同期に比べ26億円悪化して35億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、二輪車では主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、一部新興国は市場が軟調です。また、四輪車では主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移しています。

このような経営環境の中で、連結売上高は、円高や卸売の期ずれにより、前年同期に比べ54億円減収の683億円となりました。

営業損益は、売上の減少はあったものの、前年同期に販管費の一時的な増加があった反動などにより、前年同期に比べ4億円改善して28億円の営業損失となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ29億円増収の235億円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ1億円増益の4億円となりました。

③ 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、売上債権の増加などにより前期末比685億円増加し、1兆2,049億円となりました。

固定資産は、設備投資による固定資産の増加などにより前期末比41億円増加し、7,066億円となりました。

この結果、総資産は前期末比726億円増加の1兆9,115億円となりました。

(負債)

有利子負債は、前期末比1,559億円増加の5,954億円となりました。

負債全体では、短期借入金等有利子負債の増加などにより前期末比902億円増加の1兆4,368億円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前期末比175億円減少の4,747億円となりました。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、111億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,080,532	167,080,532	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株で す。
計	167,080,532	167,080,532	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	167,080	—	104,484	—	52,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,684,500	1,666,845	同上
単元未満株式	普通株式 360,932	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	167,080,532	—	—
総株主の議決権	—	1,666,845	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)を含みます。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株及び証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	35,100	—	35,100	0.02
計	—	35,100	—	35,100	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、35,463株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,311	44,433
受取手形及び売掛金	427,665	467,593
商品及び製品	68,176	73,968
仕掛品	405,087	435,790
原材料及び貯蔵品	119,558	122,061
その他	45,333	64,639
貸倒引当金	△3,792	△3,577
流動資産合計	1,136,340	1,204,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,939	192,775
その他	290,729	293,815
有形固定資産合計	485,669	486,591
無形固定資産		
	16,797	17,845
投資その他の資産		
その他	※2 201,471	※2 203,602
貸倒引当金	△1,422	△1,402
投資その他の資産合計	200,048	202,200
固定資産合計	702,514	706,636
資産合計	1,838,855	1,911,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,191	210,560
電子記録債務	123,083	127,350
短期借入金	100,023	140,529
未払法人税等	10,390	5,239
販売促進引当金	497	5,198
賞与引当金	21,168	23,589
保証工事引当金	13,096	12,567
受注工事損失引当金	27,609	29,766
前受金	181,419	173,567
その他	139,800	229,234
流動負債合計	864,280	957,604
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	187,568	187,086
退職給付に係る負債	97,602	97,027
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	※3 11,468	※3 10,333
その他	45,674	44,781
固定負債合計	482,313	479,228
負債合計	1,346,593	1,436,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	54,542
利益剰余金	324,606	305,561
自己株式	△130	△130
株主資本合計	483,502	464,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,682	2,654
繰延ヘッジ損益	△227	426
為替換算調整勘定	△4,556	△4,719
退職給付に係る調整累計額	△5,014	△3,674
その他の包括利益累計額合計	△7,115	△5,313
非支配株主持分	15,874	15,568
純資産合計	492,261	474,712
負債純資産合計	1,838,855	1,911,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	343,785	350,778
売上原価	288,048	301,426
売上総利益	55,737	49,351
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,960	13,344
研究開発費	10,323	11,118
その他	25,349	23,799
販売費及び一般管理費合計	48,634	48,262
営業利益	7,103	1,088
営業外収益		
受取利息	93	135
受取配当金	142	223
持分法による投資利益	323	338
為替差益	2,038	-
その他	601	732
営業外収益合計	3,198	1,430
営業外費用		
支払利息	753	911
為替差損	-	5,039
その他	998	959
営業外費用合計	1,751	6,910
経常利益又は経常損失(△)	8,550	△4,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,550	△4,391
法人税等	5,636	3,578
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,913	△7,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	279
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,561	△8,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,913	△7,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△30
繰延ヘッジ損益	△1,127	695
為替換算調整勘定	536	△1,685
退職給付に係る調整額	777	1,342
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,604	1,414
その他の包括利益合計	△1,241	1,737
四半期包括利益	1,672	△6,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,651	△6,446
非支配株主に係る四半期包括利益	20	214

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、Topic606「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は4,948百万円減少しています。また、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、3,890百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	14,039百万円	大連中遠海運川崎船舶工程有限公司	14,226百万円
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	5,159	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	5,007
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,471	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,257
(財)日本航空機エンジン協会	2,273	(財)日本航空機エンジン協会	2,212
日本エアロフォージ株	413	日本エアロフォージ株	413
計	24,356	計	24,117
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	27	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	25
合計	24,384	合計	24,143

※2 前連結会計年度(2019年3月31日)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、当連結会計年度にICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行いました。当該損害金額(約510億円)については、今後仲裁を通じて回収していく予定であり、その一部を投資その他の資産「その他」に計上しています。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害(約510億円)を被りました。本事案については、ICC(The International Chamber of Commerce)へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、仲裁による回収見込額を投資その他の資産「その他」に計上しています。

※3 当社がリスク&レベニューシェアリングパートナー（RRSP）方式で参画しているロールス・ロイス社製ボーイング787用Trent1000エンジンプログラムは運航上重要な問題が発生しており、現在、ロールス・ロイス社が状況改善に向けて対応を進めています。これら運航上の問題に係る費用に関して、当社がプログラム参画メンバーとして負担すると見込まれる金額を、引当金へ計上しています。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
減価償却費	14,698百万円	14,751百万円

（株主資本等関係）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,011	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,846	35.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーターサイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	104,946	51,004	47,992	22,085	23,392	73,757	20,607	343,785	—	343,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,886	4,248	3,734	663	3	160	8,988	21,684	△21,684	—
計	108,832	55,253	51,726	22,748	23,395	73,917	29,595	365,470	△21,684	343,785
セグメント利益又は損失(△)	5,325	233	4,596	1,358	△915	△3,308	359	7,649	△546	7,103

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△560
合計	△546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	航空宇宙システム	エネルギー・環境プラント	精密機械・ロボット	船舶海洋	車両	モーター・サイクル&エンジン	その他事業	報告セグメント計	調整額(注1)	連結
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	122,188	45,017	48,347	22,895	20,424	68,356	23,546	350,778	—	350,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,383	5,407	3,253	2,100	8	138	9,162	22,454	△22,454	—
計	124,572	50,425	51,600	24,996	20,433	68,494	32,709	373,232	△22,454	350,778
セグメント利益又は損失(△)	4,869	828	1,760	△398	△3,548	△2,849	472	1,134	△45	1,088

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	92
全社費用(注)	△138
合計	△45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	15.33	△49.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	2,561	△8,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百 万円)	2,561	△8,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,047	167,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

2019年6月26日に開催した取締役会において、社債の発行に関する包括決議を行い、以下のとおり普通社債を発行しました。

1. 第51回無担保普通社債

- | | |
|----------|---------------|
| (1) 発行日 | 2019年7月12日 |
| (2) 発行総額 | 100億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 利率 | 額面金額の年0.15% |
| (5) 償還期限 | 2024年7月12日 |
| (6) 担保 | 無担保 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金に充当 |
| (8) 募集方法 | 公募 |

2. 第52回無担保普通社債

- | | |
|----------|---------------|
| (1) 発行日 | 2019年7月12日 |
| (2) 発行総額 | 100億円 |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 利率 | 額面金額の年0.82% |
| (5) 償還期限 | 2039年7月12日 |
| (6) 担保 | 無担保 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金に充当 |
| (8) 募集方法 | 公募 |

2 【その他】

1 重要な訴訟事件等

(日本飛行機株式会社の雪害について)

2014年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生しました。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱について防衛省と協議を進めていましたが、2017年7月、防衛省は19億円の損害を被ったとして、当社が防衛省（国）に対して有する代金請求権を対象として同額での相殺を実行しました。当社は防衛省の主張及び相殺実行について受諾できないことから、防衛省に対し相殺対象となった代金19億円の支払を督促しましたが、防衛省がこれに応じなかったため、2017年10月に当該金額の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、その後審理が継続しています。今後の訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タイ王国における関税の更正通知受領について)

タイ王国において、当社の連結子会社であるKAWASAKI MOTORS ENTERPRISE (THAILAND) CO., LTD. は、タイ国税当局より関税に関する4,029百万バーツ（約140億円）の更正通知を受領しました。同社としては、従来当局の指導に沿って関税の申告を行っており、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く極めて不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

なお、当社は、法律事務所の見解等を基に同社の主張の正当性が支持される公算が大きいと判断しています。

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、I C C (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	基 博	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本	弘 治	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢 志	恭 一	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。